

在モンリオール総管轄地域内の概況(2026年5月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・5月7日、ロベルジュ州民主制担当大臣は、ガスペとモンリオールの2選挙区維持ならびにロレンシャンとエストリ＝サントルドケベック地域の2選挙区新設を可能にする法案を議会に提出。可決されれば次回州選挙より全127選挙区になる。

・5月8日、ミリヤール州自由党党首は、ラコヤン・オリヴィエ州議会議員(前自由党、現在は無所属)の党復帰を認めず。州議会倫理委員会が、同議員が2025年の州自由党党首選で自身の選挙区事務所をロドリゲス氏(前党首)の応援目的で利用していたことが明らかであるとの報告書を、同議員に対する8000加ドルの罰金勧告とあわせて発表したのを受けたもの。

・5月12日、州教育省は、モンリオール地域の小学校(Ecole Bedford)で政教分離原則を守らず威圧的な環境をつくったと報告され、2024年から停職処分を受けていたマグレブ出身者11人の教員免許を剥奪。

・5月13日、サンピエール＝プラモンドン・ケベック党(PQ)党首は、検証する手段はないが連邦政府からスパイされていると考え、同党の会合では電話は特殊バッグに入れ会議室の外に保管されていると発言。

1970～1990年代、ケベック独立を問う住民投票に先立ち、連邦警察によるPQ党員名簿の窃盗、報酬と引き換えのPQ幹部からの情報収集等の不正行為が実際に行われた歴史がある。専門家は安全保障環境や警察の組織構造が当時とは違うので、今日連邦政府がPQにスパイ行為を行うのはありえないとの意見である一方、ジョラン＝バレット州法務大臣はPQの懸念に根拠がないとはいえないとの意見。ラフルニエール州安全保障大臣は、むしろ外国からの干渉を懸念している、そのために安全保障省を設立したとコメント。

・5月18日、フレシェット州首相は、仏パリを訪問しマクロン大統領、ルコルニュ首相と面会。研究、人工知能等について意見交換実施。

・5月26日、モンリオール都市圏(モンリオール市と周辺自治体による共同運営機関、CMM)は、同地域の人口は高齢化と移民減少のため2050年までに1.3%減少する一方、高齢化はあるが移民の流入が続く見込みのトロントとバンクーバー地域ではそれぞれ14.6%、21.9%増となると予測。

・5月27日、州議会は、カーニー連邦首相による、ケベックがカナダから離脱する条件として、住民投票の結果が過半数(「50%プラス1」)であるだけでは不十分であるとの発言をいっせいに非難。ジョラン＝バレット州法務大臣は、ケベックで適用される唯一の法的枠組みは「州法99」であるとし、ミリヤール州自由党党首も「州法99」は極めて明確であるとコメント。連邦派が辛勝した1995年のケベック独立を問う住民投票を経て2000年、連邦自由党政権は、ケベックがカナダと独立交渉するには住民投票で明確な質問と明確な過半数が必要であると定めた「明確性法」を、対してPQ政権は、独立に必要な賛成票は過半数「50%プラス1」であると定めた「州法99」を採択した。

・5月29日、PQは、ケベック独立に関する「青書」の先住民に関する章の公表を延期。ケベック・ラブラドル・ファーストネーション議会代表は、PQは政権を獲得しておらずケベック独立計画に関する両者の協議も始まっていないため時期尚早であると懸念を表明していた。PQは先住民に関する章を除く「青書」の全編をケベックの日である6月24日までに発表する方針。

・5月30日、州・連邦・自治体政界は、シャウイニガンで実施された人種差別デモをいっせいに非難。覆面参加者グループは「私は白いケベックをおぼえている」とのメッセージが書かれた横断幕を掲げていた。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・5月21日、州議会は、ホーガン自由党党首が提出した、16歳未満の子どもたちのソーシャルメディアへのアクセスを制限または禁止するための法改正や規制変更を州政府に求める決議案を全会一致で可決。議員提出決議案のため法的拘束力はない。

・5月27日、州政府は、ジェンダーに基づく暴力が州に「蔓延(epidemic)」していると宣言し、対策タスクフォース設立を発表。政府関係者と地域活動家12人からなるタスクフォースは、今後州政府に対し、危機対応よりも予防に移行するための提言をまとめる。

・5月31日、州政府は、連邦政府の平衡交付金プログラムに対して前政権が起こした提訴を取り下げる。州は2024年、2009年以来初めて平衡交付金を受け取ることとなったが、前自由党政権は他州と同水準の公共サービスを提供するには足りないとして主張していた。

(3) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

・5月14日、州政府は、州規制控訴委員会(IRAC)に対する独立調査を実施すると発表。IRACは電気料金、ガソリン価格、土地等の規制当局だが、透明性や説明責任が長年疑問視されてきた。2025年10月、IRACが2018年に受け取ったとしていた仏教団体の土地保有に関する調査の最終報告書が実際には存在していなかったことが判明した後、ランツ州首相が独立調査実施を約束していた。最終報告書は11月1日までに提出される予定。

(4) ノバスコシア(NS)州

・5月11日、ドルーハン州議会議員が自由党(第3党)に合流し、11月に実施予定の同党党首選への出馬を目指す。同氏は2021年より州進歩保守党(PC)政権で教育大臣、法務大臣を歴任し、2025年に閣僚落ちした後、PC指導部との主義の相違を理由に離党し無所属議員となっていた。

・5月27日、内閣改造。3人が再入閣、1人が初入閣。全体では24人に。ヒューストン首相が2025年10月より兼任していたエネルギーポートフォリオは、初入閣のマクラウド氏が引き継ぐ。

(5) ニューブランズウィック(NB)州

・5月11日、自治体選挙実施。現職が出馬しなかった州都フレデリクトン市長選では、同市議を4期務めたヒックス氏が元連邦議員のアトウィン氏他を破り当選。2025年に現職が上院議員に任命され空席となっていたモンクトン市長選では、同市議を3期務めたクロスマン氏が他3候補を破り当選。セントジョン市長選では、現職のリアードン氏が2期目の当選。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(シノプシス調べ、5月7~10日): ケベック党(PQ)30%、自由党(PLQ)30%、与党ケベック未来連合(CAQ)18%、ケベック保守党(PCQ)13%、ケベック連帯(QS)8%、その他1%

・QC州(パラス調べ、5月7~9日): PQ29%、PLQ28%、CAQ19%、PCQ14%、QS8%、その他2%

・QC州(レジェ調べ、5月15~18日): PQ30%、PLQ28%、CAQ22%、PCQ11%、QS8%、その他1%

(2) ケベックの独立

- ・QC 州(シノプシス調べ、5 月 7～10 日): 賛成 31%、反対 69%
- ・QC 州(レジェ調べ、5 月 15～18 日): 賛成 32%、反対 68%

3 経済

(1) QC 州

- ・5 月 1 日、州の最低賃金が時給 16.10 加ドルから 16.60 加ドルに引き上げられる。
- ・5 月 1 日、ケベック発のアウトドア用品ブランド「フーケ(Hooké)」が北海道から日本市場に正式に参入。
- ・5 月 6 日、格安航空会社のエアアジアは、エアバスの A220 型機を 150 機発注し、同型機最大の顧客となる。契約額は約 140 億米ドル。A220 は旧ボンバルディア「C シリーズ」で、ミラベルで製造されている。2028 年納入開始予定。
- ・5 月 11 日、州最大のクランベリー加工業者の一つであるエンブレム社は、サントウラリ(サントルドケベック、トロワリヴィエール対岸地域)の施設拡張に向け、1800 万加ドルの投資を行うと発表。QC 州は、米ウィスコンシン州に次いで世界第 2 位のクランベリー生産地で、うち 78%がサントルドケベック地域産。
- ・5 月 13 日、ケベック投資公社(IQ)、モントリオール・インターナショナル、ケベック・インターナショナルが共同で委託実施した調査によると、州に拠点を置く外国企業(カナダ他州含む)の数は州の企業全体のわずか 1%に過ぎないが、州の雇用の 11%、GDP の 21%、研究開発費の 37%、輸出の 56%を担っている。これら企業は航空宇宙、ライフサイエンス、情報技術、クリーンテクノロジーの分野で活動し、親会社は主に米国、仏、カナダ他州に位置。
- ・5 月 15 日、都市高速鉄道網(REM)のモントリオール島西部 4 駅からなるアンサロルム方面路線が開通。終点アンサロルム駅と中央駅を約 35 分につなぐ。残るモントリオール空港支線は 2027 年開通予定。
- ・5 月 19 日、フレシェット州首相は、チャーチルフォールズ水力発電プロジェクト暫定合意の覚書に関する NL 州の独立委員会が作成した報告書発表を受け、NL 州と最終的には合意締結できることに期待しているとコメント(NL 州の経済ニュースも参照)。
- ・5 月 25 日、米企業ゼネラルダイナミクスは、砲弾製造に使用する化学製品の配合を担っているサラベリー＝ド＝ヴァレーフィールド拠点(モントリオールの南西 30km)の生産能力を 3 倍に拡大すると発表。プロジェクト費用 7 億ドルは米軍が提供する。この種の配合を担える工場は米国には存在しないとのこと。
- ・5 月 26 日、ボンバルディアは、米防衛関連企業 Metrea より、豪国境警備隊の海上監視任務向けに「グローバル 6500」3 機を受注。契約金額は非公表。
- ・5 月 28 日、2025 年、州からカナダ他州への輸出額が前年比で 40 億加ドル増加。米国による関税発動以来、各州は州間貿易障壁撤廃に向け取り組んできた。QC 州では 2025 年 10 月に可決された州間貿易促進のための「州法 112」は 5 月に施行されたばかりであるため、その効果を測ることはまだできず。
- ・5 月 29 日、リオティントの低炭素技術 AP60 を用いて拡張されたサグネのアルミ製錬所が稼働開始。2026 年末には合計 96 基の AP60 炉が全て立ち上がりフル稼働する予定。拡張により同製錬所の年間生産能力は 16 万トン増加する見込み。

(2) NL 州

・5月6日、鉄鉱石生産企業 IOC(三菱商事が出資)の過半数株主であるリオティントは、現在の業績とコスト水準では、2026年の計画を達成する見込みはないと社内メモで発表。IOCは昨年以來、IOCのNL・QC両州拠点で人員削減を実施中。

・5月19日、ウェイカム州首相は、QC州とのチャーチルフォールズ水力発電プロジェクト暫定合意の覚書を審査した独立委員会の最終報告書を公表。独立委員会は、ラブラドールの鉱業部門により多くの電力供給が必要であること、ハイドロケベック(HQ)の配電網を利用して余剰電力をQC州以外のカナダ他州や米国に輸出できるようにすること等、覚書の複数の問題点・改善点を指摘した上で、現行の覚書が州の利益にかなうものではないと結論付けている。これを受けウェイカム氏は、覚書は白紙に戻ったわけでも破棄されるわけでもないとし、QC州との合意再交渉を求める方針であるが、QC州では10月の総選挙で政権交代の可能性があるため、野党他からは最終合意締結の大幅な遅れや合意自体の頓挫が懸念されている。2024年末に前政権(自由党)がQC州と締結した暫定合意は、正式に締結されていれば、2041年まで継続中のNL州に不利な現行の契約を置き換え、新規水力発電開発を行うことが約束されていた。(QC州の経済ニュースも参照。)

・5月29日、コーナーブルック(ニューファンドランド島西部)のインフラ企業ブルックコンストラクションは、大西洋州に風力タービン製造施設設立を目指し、中国のエネルギー関連企業 Shanghai Fengling Renewablesと協力枠組協定を締結。具体的な建設予定地は未定。NL・NS州では複数の風力発電プロジェクトが進行中。

(3) PEI 州

・5月8日、連邦政府は、病気によるカキの大量死で壊滅的な被害を受けている州のカキ養殖産業に対する一連の支援策を発表。米国からの耐病性種苗輸入の承認(150万加ドル)、種苗の購入支援(420万加ドル)、カキ漁業ライセンス買い戻し(600万加ドル)、産業戦略策定等。12日、州政府も支援策として、債務の利息補償に300万加ドル、賃金支援に146万加ドルを支出すると発表。

・5月11日、シャーロットタウン空港は、元州首相の名前を冠した「シャーロットタウン・アレクサンダーB・キャンベル空港」に名称変更すると発表。キャンベル氏は州首相の在任期間(1966~1978年)で州の最長記録を持つ。

・5月13日、州・連邦両政府は、航空宇宙関連企業 MDS コーティング・テクノロジーズ(本社州スレモンパーク)の2.1億加ドル規模の拡張支援のため、それぞれ5500万加ドル、5570万加ドルを支出すると発表。州の航空宇宙、軍民両用技術分野における過去最大の政府投資。

・5月15日、格付け機関ムーディーズとスタンダード&プアーズは、拡大する財政赤字と債務を理由に、州の見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更。格付けは据え置き。

(4) NS 州

・5月4日、ヒューストン州首相は、オフショアエネルギー関連会合に出席するため米テキサス州ヒューストンを訪問。19日、ヒューストン氏は、ハリファックス港のインフラ投資誘致のためスイスを訪問し民間投資家と面会実施。

・5月6日、豪企業セントバーバラの子会社アトランティック・マイニング・ノバスコシア社は、閉山され清掃作業中であった Touquoi 金鉱山(ハリファックス北東70km)を一時再開し、300万トンの未処理鉱石から2億

ドル相当の金を回収する。金は 2027 年にオタワのカナダ王立造幣局向けに出荷予定。

・5 月 26 日、ヒューストン州首相は、州政府は、水圧破碎による天然ガス採掘を希望する企業のうち 1 社との協議準備を進めていると発言。州は 2025 年、10 年ぶりに水圧破碎禁止を解除し公募を実施したところ 7 社から応札があったとのこと。

(5) NB 州

・5 月 8 日、ノースショア・ミグマ評議会とアイルランドの再生可能エネルギー企業 BNRG リニューアブルズによる合弁企業は、タントラマーの天然ガス発電プロジェクト近くに 150MW の大規模太陽光発電プロジェクトを提案。

・5 月 13 日、州政府は、プロジェクト承認手続き迅速化等を目的とした鉱業法改正案を議会に提出。同法見直しは 41 年ぶりとなり、かつて州の主要産業であった鉱業部門の再活性化を目指す。この一環で州政府は 3 月に新包括的鉱物戦略も発表済み。

・5 月 25 日、ホルト州首相は、カナダ最大の防衛・セキュリティ産業見本市(CANSEC)に参加するためオタワを訪問。仏タレス、韓国ハンファ他、複数の業界大手と面会実施。

・5 月 25 日、州政府は、州エネルギー公社 NB パワーの包括的見直しを実施した専門家委員会が 3 月に提出した最終報告書に対する正式な回答を発表。50 項目にわたる勧告のうち 44 項目は無条件で受け入れ、大部分は 2026 年度中に実践する。ポワンプルローに 2 基目の原発建設、原子力エネルギー専門の独立運用会社設立、沿海州としての独立電力会社設立等、残りの勧告についてはさらなる検討を行う。

・5 月 28 日、カナダ最高裁は、Wolastoqey ファーストネーションの先住権原(先住民の土地所有権)に関する上訴の審理を拒否。同ファーストネーションの 6 コミュニティは、JD アーヴィング他が所有する民間産業用林地を含む州土の西側約 60%の先住権原を主張しているが、州控訴裁判所は 2025 年 12 月、同ファーストネーションは、私有地に関しては土地の喪失に対する損害賠償と補償のみを求めることができ、現在の所有権は認められないとの判断を下した(本審理は未実施)。一方ブリティッシュコロンビア(BC)州上級裁判所は 2025 年 8 月の Cowichan Tribes 訴訟で、リッチモンド地域の私有地に対して先住権原と私有財産権は共存するとしており、私有地に対して先住権原について 2 州で異なる判断が下されており、カナダ最高裁の対応が注目されていた。

(了)